

担当部課名	総務部 財務課	関連部課名	総務部 税務収納課
-------	------------	-------	--------------

基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】
------	-------------------------

施策名	財政
-----	----

厳しい財政状況から脱却し、自立した財政運営を目指して、自主財源の安定的な確保や事務事業の合理化・効率化や組織の簡素化などによる財政運営の効率化を図るとともに、将来を見据えた中長期の財政計画に基づいて、計画的な予算執行を図ります。

施策が目指す蒲郡市の将来の姿

- 厳しい財政状況から脱却し、事務改善や経費節減に加え、行財政改革を進め、「真の自立できる蒲郡市」となっています。
- 資金計画・中長期の財政計画により、計画的な予算執行が行われています。

◆具体化した施策の取り組み実績

1 財源の確保

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
市税口座振替納税の推進	口座振替依頼率 49.7%	口座振替依頼率 50.1%	口座振替依頼率 52.0%
滞納処分の強化	差押件数 580件	差押件数 207件	差押件数 300件
滞納整理機構による市税徴収	徴収金額 58,058,134円	徴収金額 30,007,735円	徴収金額 30,000,000円
法人市民税の超過課税の実施	超過課税(調定額)242,520千円	超過課税(調定額)141,906千円	超過課税(調定額)97,050千円
財産の有効活用の推進	自動販売機入札 18件6,862,899円	自動販売機入札 22件31,033,540円	-

2 受益者負担の適正化

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
債権管理条例の制定	各課における徴収計画の策定・推進	各課における徴収計画の策定・推進	各課における徴収計画の策定・推進
使用料・手数料の見直し	-	-	コスト計算・積算根拠の明確化

3 財政運営の効率化

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
公共施設の統廃合の検討	市民センター(東西中部)、3出張所の廃止	-	-
公共施設に係るコストの平準化	公共施設見直し検討委員会の設置	公共施設マネジメント研修会実施(2回) 公共施設マネジメント支援業者選定	公共施設現況調査、カルテ・白書作成
電力調達の入札の導入	小中学校、図書館で導入	-	-

4 財政計画の策定

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
新財政健全化改革チャレンジ計画	-	-	計画策定
債権管理条例に基づく徴収計画	各課における徴収計画の策定	各課における徴収計画の策定・推進	各課における徴収計画の策定・推進

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
市税口座振替納税率	目標値	52.0%	52.0%	52.0%	52.0%
	実績値	49.7%	50.1%		平成32年度
市税徴収率(現年課税分)	目標値	98.4%	98.4%	98.5%	99.0%
	実績値	98.3%	98.4%		平成32年度
市税徴収率(滞納繰越分)	目標値	21.0%	21.0%	21.0%	25.0%
	実績値	19.7%	16.1%		平成32年度
市債残高 (臨時財政対策債を除く。)	目標値	38,667,000千円	38,743,000千円	36,569,000千円	
	実績値	37,596,339千円	38,322,473千円		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
市税口座振替納税率	調定額に対する口座振替依頼額の割合。口座振替の推進により納期内納付率の向上を図ることができる。
市税徴収率	調定額に対する徴収額の割合。居所不明者、財産の無い者、不動産差押中の者などがいるので100%にはならない。
市債残高 (臨時財政対策債を除く。)	将来世代への負担を先送りしない財政運営のため、臨時財政対策債を除いた市債残高の10%削減が新財政健全化改革チャレンジ計画で掲げられている。

◆指標の分析

- ・市税口座振替納税率
納期内納付を進める重要なツールであり、また伸びしろはある。
- ・市税徴収率
滞納管理システムの導入により、財産調査、差押等の処分が円滑に実施できるようになり、現年課税分については、着実に効果が表れている。
- ・市債残高(臨時財政対策債を除く。)
ポート会計における市債の借入れが増加したため、平成25年度決算では、市債残高が大きく増加した。

◆今後の方針

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市税口座振替納税率 ハガキによる口座振替の申込により振替依頼率は増加したが、経済状況の悪化に伴い振替不能者が多い状況である。 ・市税徴収率 滞納繰越分の収納率を上げるためには、収入・資産の精査、分納中の者も分納額の増額等見直しが必要である。徴収職員一人が受け持つ滞納者が多い(約900人)ため、調査、管理等について行き届いていない状況である。 ・市債残高(臨時財政対策債を除く。) 近年、臨時財政対策債の残高については増加傾向にある。平成25年度末現在、全体の23%を占めている。今後は、投資事業を計画的に実施し、市債の発行及び残高の計画的管理に努める。
-------	--

今後の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ・市税徴収率 現年・滞納の班別とし、現年班は、年度内完納を目標に滞納者を増やさず、滞納繰越しないよう努める。滞納班は、差押等滞納処分を積極的に実施し、滞納者及び滞納額の減少を図る。 ・市債残高(臨時財政対策債を除く。) 市債については、長期的にも発行額が償還額を上回らないというスタンスは崩さないこととし、短期的には、新財政健全化改革チャレンジ計画にある通り、10%削減する方向で展開をしていく。
---------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	労働人口の減少を抑え、市民税等自主財源の安定的な確保のため、企業の誘致や定住促進をすすめる必要がある。また、使用料・手数料及び補助金等の見直しも課題である。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	自主財源の確保、収納率の向上などの歳入の確保と、事務事業の合理化・効率化、補助金等の見直しなど歳出削減が重要な課題となっている。 更に、これらについて、中長期的に進めていくことが必須であることから、次期財政健全化改革チャレンジ計画を策定することとしている。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施計画
6-9	財務課	70	予算編成事務(財政管理を含む)	4,970	20,222	2.90	B	イ	1	×
6-9	財務課	71	公会計改革の推進	1,680	3,070	0.45	B	イ	—	×
6-9	財務課	72	基金及び起債管理事業	204	870	0.15	B	イ	1	×
6-9	財務課	73	財政状況の公表	0	870	0.15	B	ア	—	×
6-9	財務課	74	財政分析(決算統計・健全化判断比率の算定含む)	0	5,667	0.85	B	イ	—	×
6-9	税務収納課 (収納)	92	市民税等の収納・管理事務	3,760	6,612	1.63	A	ア	—	×
6-9	税務収納課 (収納)	93	市民税等の滞納整理業務	8,970	43,418	9.80	B	ア	—	×
6-9	税務収納課 (収納)	94	市民税等の滞納処分業務	1,443	23,312	4.77	B	ア	—	×